

第1回「学ぶ土台づくり」推進連絡会議 意見交換発言要旨

(川島座長)

- ・目標1から目標4までの4つテーマそれぞれについて、はじめ指名順に発言していただき、その後自由討論し、1つのテーマについて時間の関係上20分で収めたい。
- ・最初の意見発表については、各団体がこれまで何をしてきたか、どういう取組をしてきたか、その取組にはどういう問題点や課題があったのか、その課題を解決するために何をしてきたか、何をしなくてはいけないのか、将来その課題を解決するためにどのような連携や施策が必要なのかを整理して発表していただく。

1 テーマ1「親子間の愛着形成の促進」について

(気仙沼市家庭教育推進協議会 星会長)

- ・協議会ではこれまで就学期の「子育て講座」と中学生対象の「ふれあい体験講座」を市の生涯学習課と連携して行っているが、小学校の就学健診の親の集まる機会を利用して家庭教育の話をしてきた「子育て講座」については、震災時でも要望があった。
- ・しつけや家庭教育の価値観が多様化していて、インターネットで調べて親の知識は豊富だが、実践となると上手くいかなくて困っているのではないかと。孤立化しているのではないかと。
- ・被災地の中での子育てのニーズを把握したり、公民館等が被害を受けているので集まりやすい親同士の交流の場を作ったりしたい。
- ・愛着形成の問題については、その大事さを分かっている親が少ないので、子どもとの関わりの大切さを訴えていきたい。
- ・連携については、場所の確保や周知について生涯学習課と連携を図っていきたい。

(川島座長)

- ・愛着形成について取り組んでいるのは小学校の就学時のサポートが中心だが、愛着形成は乳児から関わらないといけないが、乳児を抱える人への手立てはどう考えているか。

(気仙沼市家庭教育推進協議会 星会長)

- ・実際に問題化してくるのは幼稚園や保育所、小学校、中学校になってからなので、親になる前の世代の中学生や高校生の時から、乳幼児とのふれあい体験を通して、親子の絆の大切さを伝えていきたい。生まれてから幼稚園や保育所に入れるまでの関わりも大事なことでこれから考えていきたい。

(川島座長)

- ・大きな被災の中でどういうサポートがあればできそうか。

(気仙沼市家庭教育推進協議会 星会長)

- ・孤立して子育てをしている現状があるので、こちら側の発信を受け止めてもらうために電話相談より出向いて顔をつないでいくこと、遊び場の設定や被災でしゃべりたいという親のために交流の場を作っていく。

(川島座長)

- ・県へのリクエストはないか。

(気仙沼市家庭教育推進協議会 星会長)

- ・私たちのような取組をしている者同士をつないでほしい。家庭教育推進協議会自体も尻窄みになっているところも多いので、横のつながりを是非作ってほしい。

(川島座長)

- ・ネットワーキングを県の方で音頭をとってほしいということ。

(宮城県保育協議会 菅野副会長)

- ・保育所は、園児の登園時に保護者と直接顔を合わせて対話しやすい利点をもっている。
- ・保育士がこの計画の意味合いをしっかりと理解して保育をしていくことが第一歩である。
- ・協議会として「学ぶ土台づくり」の内容の周知が十分でないことから、昨年度機関紙で紹介し周知したが、何らかのアクションを起こすまでには至っていないのが現状である。
- ・保育の現場として、毎日の保育の中で親子の関係を確認したり、保育のプロとして助言やアドバイスをしたりしている。
- ・0歳児には特に愛着形成が大事なので、3歳未満児クラスを中心にふれあい遊びの提供など活動を通して子育ての楽しさを発信している。

(川島座長)

- ・これから活動を広げていく上で県に何かリクエストはないか。

(宮城県保育協議会 菅野副会長)

- ・情報の発信をお願いしたい。県としての取組の意味合いをもっと保育所に共有してほしい。全員で研修を受けられず、参加した職員はよいが、現場ではそれを下ろしていくのが難しい現状にある。

(川島座長)

- ・親子の愛着形成という観点では、保育所に入ってきた時点から関わりを強めいくことで何とかなるか。

(宮城県保育協議会 菅野副会長)

- ・親子関係は保育所に入る前からが重要であり、保育所に入ってからではいけない。家庭でも保育所と一緒に同じ姿勢で取り組んでいくことが大切である。

(宮城県私立幼稚園PTA連合会 佐々木監事)

- ・幼稚園は地域以外から通園する子が増えていて、ほとんどがバス通園しているため、他の保護者と関わる機会が少ないので、PTAをよく知ってもらうためにPTA便りを定期的に発行したり、行事を工夫して親が園に来る機会を増やしたりしている。
- ・親が園に行く機会が増えれば子どもへの興味も高まり、家庭での子どもとの会話が増える。
- ・同じ悩みを共感できる場所、子育てについての情報交換ができる場所が必要である。自分の気持ちに余裕ができると子どもへの接し方が変わってくる。よい子育てをするためには母親の気持ちの安定も大事で、それが愛着形成につながる。
- ・家庭や幼稚園で体験活動がしづらくなっているので、PTAとして地域を巻き込んで子育てができればよいと思う。

(川島座長)

自治体や県に子育て環境をよくするために何かしてほしいことはないか。

(宮城県私立幼稚園PTA連合会 佐々木監事)

- ・子ども会の行事などについては、兄弟がいる家庭では小学校の活動を知る機会があるが、未就学児にも子ども会の活動を周知して地域と接する機会があるとよい。

(川島座長)

- ・個人として地域と接するのが難しい状況にあるので、自治体の意見でこういう取組をしましょうと声をかけるのがよい。
- ・親子間の愛着形成について、出てきた大きな意見として、情報の提供とネットワーキングについては、県としてすぐにできるところ。県からの情報が行き届いていないという指摘は重要なので検証をお願いしたい。

2 テーマ2「基本的生活習慣の確立」について

(早寝早起き朝ごはん実行委員会 in 宮城 太田実行委員長)

- ・基本的生活習慣の確立という観点から文科省が提唱している「早寝早起き朝ごはん運動」を家庭や職場から発していこうと約7年前から実践している。
- ・子どもの頃からの「早寝早起き朝ごはん」はもちろんだが、あいさつ、返事、後始末など、当たり前前のことを当たり前前にできる人間にしていきたい。その実行に当たり、まず大人がその姿を見せることが大事である。
- ・別の組織でトイレ掃除をする「日本を美しくする会」をしているが、親子での参加が多く、親子で汗をかくことで何かを共有し、家に帰っても続いているように、実践を通じて習慣を身に付けることが大切である。
- ・宮城県においても、できれば5月30日を「ごみゼロの運動の日」にしていだきたい。ごみを拾う人は絶対に捨てない。捨てる人は掃除をしない。一人一人が一つのごみを拾えば一つだけきれいになっていくという実践を通じて世の中が明るくなるということをしていきたい。

(川島座長)

- ・県や自治体に何かサポートを求めることはないか。

(早寝早起き朝ごはん実行委員会 in 宮城 太田実行委員長)

- ・予算がないところで活動しているので、予算があればありがたい。

(宮城県私立幼稚園連合会 吉岡常任理事)

- ・親の生活に流されてしまう子どもたちが多くなっている。簡単に基本的生活習慣を見直そうとしても、何のために必要なのかを説明をしないと今の親には伝わらない。
- ・早寝早起き朝ごはんのスローガンだけではいけない。教育委員会がもっと立て直しの必要性を訴えれば、現場もしっかり受け止める。宮城県私立幼稚園連合会の研修大会で何か実践ができないか研究部会に働き掛けていく。
- ・教育現場任せでなく、早寝早起き朝ごはんの親子のスキルの部分でもっと人間形成の面で親への支援の取組が必要である。
- ・子どもの成長には地域の力が必要であり、当たり前前ことを当たり前前に、正義感をもって親に言えるような現場になればよい。
- ・児童福祉で子どもを守らなければいけない施策が、「親福祉」になっていないのかも考えてもら

いたい。

(宮城県PTA連合会 佐藤常任理事)

- ・早寝早起き朝ごはんは県PTA連合会でも毎年強く推進しているが、夏休み後乱れた生活習慣になるため、天真小PTAでは、夏休み後5日間程「生活リズムチャレンジ週間」とし、基本的な生活習慣を元に戻す取組を、PTA便りで親の協力を呼び掛けながら進めている。
- ・外遊びの運動習慣の定着促進について、自分の子どもの小学校の近くに公園が少なく、あっても不審者が出るということで外へ遊びに行かない。また、学校の校庭は使えない現状で、外で遊べと言っても遊ぶ場所がなく、自然に家で遊ぶようになっていく。県への要望として遊ぶ場所の確保をお願いしたい。
- ・食育でも、親の協力が必要であるが、小学校や子どもに対する関心が希薄になってきている。特に、震災後に絆や愛情に深まりが見えたが、1年経ち、また、希薄さが出てきている。
- ・計画にある施策は親が関わるものなので、親と学校、地域が一つとなって取り組んでいかなければならない。

(川島座長)

- ・学校の校庭が使えないのは教育委員会の意向か。校長の権限かと思うが。地域の遊び場がないという切実な声が出たので、子どもたちの遊び場の確保の具体的なアクションとして、一番安全で子どもたちの身近な遊び場である校庭の積極的な活用を県の教育委員会として学校長等をお願いしたい。

(伊東教育次長)

- ・学校ではルールを決めて地域に開放しているが、震災後、物理的に使えない校庭もある。

(川島座長)

- ・是非、場の有効利用をするか、教育委員会で働き掛けてコントロールするなど考えていただきたい。
- ・基本的な生活習慣の確立については、自治体より社会全体の合意をどうするかがネックになっている。「個人と学校」、「地域」と言葉で言うのは簡単であるが、結局、社会の合意になるので、そこに誰がどう足を踏み入れるのかが課題である。恐らく県としては、個人のライフスタイルに係るところに錦の御旗を立てて踏み込んでいくのは厳しいと考えられるので、自治体として行けないのであれば代弁者を沢山立てながら、社会の合意形成をするためのアクションを考えるのがよいかもしれない。これをこのセッションの意見の集約としたい。

3 テーマ3「豊かな体験活動による学びの促進」について

(くりこま高原自然学校 塚原校長)

- ・不登校や自立に悩む人たちは幼児期に十分な体験活動をしていない。「森のようちえん」という名前で幼児期の自然体験を親子一緒に月2回土日を使って行うプログラムを実践している。
- ・幼児期の豊かな体験が人間としての器を大きくする。大きな器ができていると、中学校、高校と、勉強や色々なことが頭に入り、ストレスやトラブルも受け止めることができるようになり、器から溢れ出だして心が壊れてしまうことがない。

- ・体験活動をしている人は主体的な、内発的なエネルギーが強いので、社会の問題や人のために何ができるのかというところで社会と関わる力が身に付く。
- ・早いうちにできるようになることを良しとする傾向があるので、あまり小さい頃からあれやこれやと与えずに、早いうちにできなくてもその子なりのペースで思う存分にその時期にできることをやりきることが大事である。
- ・「森のようちえん」には健康診断や通園の補助がないため、子どもを入れたい、体験をさせたいと思っても金銭的な面や受益者負担が大きく、ある程度経済的に、時間的に余裕のある家族でないと通ってもらえない。

(川島座長)

- ・県へのリクエストとしては民間として活動していく上で経済的なところが何とかならないかということ。アイデアを膨らませていくために経済的支援のほかに県や自治体へリクエストすることはないか。

(くりこま高原自然学校 塚原校長)

- ・民間なので幼稚園や保育園の様子がよく分からなく、情報交換ができない部分があるので、人事交流やお互いに参観し合う機会があればよい。

(川島座長)

- ・ネットワークの場を作ってもらいたいというのがリクエストですね。

(宮城県国公立幼稚園協議会 千葉事務局長)

- ・何か遊びの場を設定すると活動できるが、外で主体的に遊べる子や遊び込める子、時間を忘れて没頭して仲間と遊ぶ子が少なくなっている。集団ではいるが、一人遊びになっていることも多く、関わる力が不足している。
- ・子どもを取り巻く環境が変わってきているので、幼稚園こそ、本来の遊びを教える場と考え、たくさん遊ばせたい。そのために環境の整備をし、保育者の指導力を高めたい。
- ・保護者への啓発も必要であるが、保護者が些細な喧嘩や怪我に過敏になっている様子がみられる。保護者に、遊びがいかに大事で、関わるためには喧嘩も起き、解決していく中で子どもが学び、成長するということを伝えていきたい。
- ・子どもと触れ合う機会は幼児期こそ大事なので、家庭での遊びのスタイルの見直しや、数多く自然体験をすることなどについての啓発もしていきたい。

(川島座長)

- ・幼稚園の環境整備で何をどう変えてほしいか。

(宮城県国公立幼稚園協議会 千葉事務局長)

- ・附属幼稚園では園児30～35人に対して2人体制なので、自由保育にした時、室内と室外で子どもたちを見ることができるが、他の園ではそれができない状況にあり、人員の確保が必要である。
- ・外遊びが楽しめる園庭の整備が必要だが、市町村の教育委員会では小学校・中学校の次に幼稚園の整備となっている状況が多いように思われるので、幼児教育の充実を図るのであれば、子どもたちが伸び伸びと遊べる環境づくりに優先的に力を注いでほしい。

(宮城県児童館連絡協議会 小岩会長)

- ・児童館は学童保育の子どもたちが来るところと思われていたが、現在は乳幼児の親子がいつでも遊びに来られる場所を確保して子育て支援も行っている。
- ・命を宿した時から子育てが始まると考え、0歳児からとプレママからの支援を発達段階に応じてそれぞれの遊びの体験や親子の参加のプログラムとして行っている。
- ・ネットワークを作り、つないで、一緒に取り組むことが地域ではとても大切であり、楽しい子育て、抱え込まない子育て、みんなで子育てをしていきたい。
- ・宮城県児童館連絡協議会では市町村単位で異なる事業を展開しているが、保育所や幼稚園に行く前の子どもたちの親子に遊ぶ場や居場所を作っているのは児童館であり、児童館の役割はとても大切である。
- ・就学後の子どもや親子の相談も受けていて、子どもを大切に思っているが声掛けの仕方が分からない、育て方が分からないという親がたくさんいるので、「学ぶ土台づくり」はとても大事である。

(川島座長)

- ・児童館の取組はとても素晴らしいと思うが、これはNPOだからできることか。他の児童館でも同じようなことを提供するためにはどうしたらよいか。

(宮城県児童館連絡協議会 小岩会長)

- ・自分のところのNPOだけでなく、他のNPOでない児童館とも一緒に考えている。仙台市内の連絡協議会も作り、今回の時間延長や有料化も毎月1回会議を開催し、みんなで連携を図りながら考えている。宮城県児童館連絡協議会でも、9つの地域から理事が集まり、色々な問題を解決するために話し合っている。NPOだからでなくみんなで何が必要なのか、児童館の役割は何なのかについてももう一度考え直そうとしている。

(川島座長)

- ・クオリティーという点では素晴らしい活動をしているが、他の児童館ではそこまでクオリティーが高くないのが現状である。同じようなクオリティーのサービスを提供するためにはハードルがあるはず。今やっている素晴らしい取組を県下一律に広めることが可能になってくると思うので、県にこれがハードルだと整理して、協議会からの意見をリクエストとします。

4 テーマ4「幼児教育の充実のための環境づくり」について

(NPOまなびのたねネットワーク 田中副代表理事)

- ・宮城県の「志教育」に携わることで、色々な人と関わる機会の提供のお手伝いや独自のプログラムをオリジナルにもっていて、外部講師としてのお手伝いもしている。
- ・色々な方とのつながりがある現場で思う課題として、地域との接点づくりがあつたらよい。
- ・自分自身がその地域でどう生きていきたいのか、どう働いていきたいのか、どう社会と関わっていきたいのか、親自身のキャリアアップを考えることも大事である。
- ・防災教育の視点から、災害があつた時、小さい子がいる家族を地域でどうしていくのかを考えていくことも大事である。
- ・NPOでは、特別な支援を必要とする子どもを対象とした活動をしている団体、体験活動をしている団体、地域の課題に対してアプローチをしている団体もあるが、地域と関わるのが難

しい面があるので、各自治体で連携が取れるネットワークが形成される場があればよい。

(川島座長)

- ・ここでもネットワークというキーワードが出てきた。県の方ですぐにでもできるところ。是非こうした活動をしているNPOと地域と学校を密接に結びつけるネットワークをいかに作っていくか知恵を絞ってもらいたい。

(宮城県小学校長会 竹田会長)

- ・校長会の研究会でも問題意識があり、これまでも分科会で幼・保連携や小・中連携を生かした教育活動の推進について話し合われている。人間の人格形成の上で、幼稚園・保育所、小学校、中学校の連続性を大切にするということは誰でも分かっていることでしっかり取り組んでいかなければいけない。
- ・小1プロブレム、職員相互の話し合いの時間の確保、情報交換の在り方、幼児と児童の交流、双方向性のある積極的な連携等の課題について、継続して考えていかなければならない。
- ・昨年度の校長会の研究大会で、先生方の連携は当然だが、幼児と小学生と一緒に活動させるときの教員の体制づくりを構築していかなければいけないという発表があった。
- ・仙北の学校で「5・5交流」と称し、5歳児と5年生が交流をしていて、連携に対する教員の意識改革につながっている。

(白石市教育委員会 稲村課長)

- ・白石市では年々小1プロブレムが増え、就学に向けて滑らかな接続を進めるために、小学校と幼稚園等の相互理解を深め、指導向上を図ることを目的に平成17年度から研修会を実施している。
- ・平成21年度から3つのブロックに分け授業参観を主体に情報交換や研修を行ってきたが、公開授業を見ると子どもに対する声掛けや指導の違い、給食の有無やトイレの使い方の違いなど、当たり前なことだが子どもにとって幼児教育と小学校教育に大きなギャップがある。
- ・白石市では平成23、24年度と県の幼・保・小連携推進事業の指定を受け、去年は実践を重ね、今年はスタートカリキュラムの先進地の研修に合同で行き、研究紀要を発表し、パネルディスカッションをしたり、実践発表会をしたりする計画なのでさらに支援をしていきたい。
- ・課題としては、小学校で参加するのは低学年の教員、幼稚園と保育所は年長の教員なので、多くの教員の研修機会となるよう、今後も継続していくことが大切である。

(川島座長)

- ・幼・保・小連携について、相互理解と連携は大事だということは分かっているが、具体的な方策の議論がまだまだである。特区を設定して短期間に自由に交流ができる仕組みを作ってはどうか。小・中の連携でも、幼・保・小の連携でも互いに何をやっているか分からないというのが誤解の元で、それが互いに反発しか作っていないのが現状。自治体の職員交流を具現化するということが、もしかすると問題を一気に解決する力になるのではないかと。

(宮城県保健師連絡協議会 谷津保健師)

- ・この計画を昨年いただき、目標の内容は当たり前のことだができていないのが現状。

- ・保健師は生まれる前から今後親になる方たちへ関わる。プレママの妊娠期の支援は重要だが、望まない妊娠・結婚・出産後間もなく離婚等があり、妊娠する以前の父性、母性を育てる時期、学校教育と連携し関わっていくことができるとうい。
- ・乳幼児健診等ではっきり障害とは判定されないが、個別に支援が必要なお子さんがある。保育所入所後、集団生活に馴染めない、小学校就学後集団行動ができない等の困った状況を軽減するために、保育所入所時及び就学時に母子保健担当課、保育所、小学校、民生委員等の関係機関で子ども療育支援ネットワーク会議を開催している。保育所入所後の母子保健担当課と保育所間は情報共有し一緒に家庭を支援することがスムーズにできるようになってきた。就学後についても連携しながら支援できる体制を今後作って行きたい。
- ・幼・保・小の連携と小学校への円滑な接続の施策が計画にあるので、今後もっと円滑に進められるようにしていきたいが、自治体によって母子保健部署と教育担当部署の連携が難しいところもあるようなので、この計画を推進することにより連携しやすくなること期待している。

(川島座長)

- ・学校への教育で県が高校生向けの教材を編纂中なので、こういうところを教材に盛り込んでもらいたいという意見を教育委員会に出してもらいたい。

(河北新報社 佐藤部長)

- ・子どもの育ちには、特に幼児教育には、第三の大人の存在が重要であり、小さな子どもを持つ親にとっても重要である。幼児期に多様な大人に手をかけてもらい、多様な価値観に触れて育つという意味はとても大きい。
- ・目標4の中の地域の支援体制、地域の子育て力を高めることはとても大事で、幼稚園、保育所、小学校の連携だけでなく、第三の大人、つまり地域と連携するための方策を工夫していく必要がある。
- ・地域と連携するためにはNPOがその役割を果たすのも一つだが、教育関係者だけでなく、地域の大人が自分たちは子育てを支援するのだ、子どもたちを育てる一員なのだという意識を持つための仕掛けを施策的に進めていくことも必要ではないか。
- ・特別な支援を必要とする子どもは、発達障害や心身障害がある子どもだけではない。家庭の教育力が落ちているどころか虐待やDVなど問題を抱えた家庭もあり、支援がとりわけ必要な子どもが増えている。幼児教育の充実という基盤のところからそうした視点を入れていくことも大切だ。

(川島座長)

- ・実はメディアは大きな役割を演じるプレーヤーだと思うが、プレーヤーとして何か思うところないか。

(河北新報社 佐藤部長)

- ・地方紙として教育や子育てなどに関わる地域づくり、環境づくりのための様々な記事は積極的に掲載している。震災後の地域づくりの中で、色々な課題が出てきているが、子育ての環境づくりは重要な課題の一つだと思うので、意識して取り上げていくという姿勢でいる。

(川島座長)

- ・「園庭での盆踊りにうるさいぞ」というクレームを付けた人が地域にいた時に、今までのメディ

アは「うるさいという声があったよ」で終わりだった。それがメディアの姿勢だと思う。「うるさいという声があるけれど、地域の子育てではみんな我慢しようねというところまで踏み込む勇気をもちませんか」というのが、この会議の意図ではないか。教育委員会が個人のライフスタイルとか幼児教育まで足を踏み入れないといけないという危機感をもっている現状なので、是非メディアスクラムの中でも、よい子育て社会を作っていく上で、現状の報道姿勢のままでもよいのかも考えていただき、その声を教えていただければ嬉しい。

(川島座長)

- ・今回は各団体の意見を代表しないということもあったので、是非次回までにもう一度各団体の中で揉み込んできていただき、また、こんなことがあったらよいのではないかということをお聞かせいただければと思う。
- ・現状で県への大きなリクエストとして、ネットワーキングをきちんと音頭をとってやってもらえないかといことがあった。これはすぐにでもできるかではないか。
- ・もう一つは、丁寧な情報発信というのもテーマだったと思う。リーフレットをぽつと出すだけでなく、それを末端まで通じるように説明する努力を一步していただくと何かが変わるかもしれない。
- ・全体を通して大きなテーマは、やはり子育てで社会の合意形成をどうするかという問題である。保護者の意識を変えるということも大きな社会の合意形成問題、地域の理解も社会の合意形成の問題である。これは今メディアの方に意見を言ったが、恐らく我々個々が声をきちんと上げることが第一歩になり、それができればメディアのスクラムも押してくれるので、今回参加した自治体の皆様も御協力いただきたい。
- ・例えば、早寝早起き朝ごはんということでは、これから夏休みに入り、夜の9時から漫画や子ども番組が流れる。それに対して、ここにいる全員が「それはおかしい」という意見をメディアに対して直接発信すれば、それは声になる。我々自身からスタートして、夜9時には子どもが寝る社会を作るんだ、という強い意識をもって行動することは、今すぐにでもできることだ。
- ・大人の生活習慣が子どもに全部鏡になっているから、私たち大人が早寝早起き朝ごはんをきちんと意識することができれば、恐らく子どもの問題は一気に解決する。我々が子どもの鏡であるということをもう一度各自が自覚して、ここにいる我々自身からスタートし、それを自分ができるなら人に伝えていく行動が取ればよい。
- ・そのほかに、キーワードとして、マイナス1歳児からの教育というか、母子保健の中で赤ちゃんができた時から積極的に関わらないといけない、もしかするとその前から関わらないといけないということが出された。今回、県の教育委員会が幼児期の教育まで関わってきたのは素晴らしいと話したが、リクエストとしてはもっと前までに行こうじゃないかという声が出てきるので、県は勇気をもって一歩足を踏み出す準備をしていただきたい。